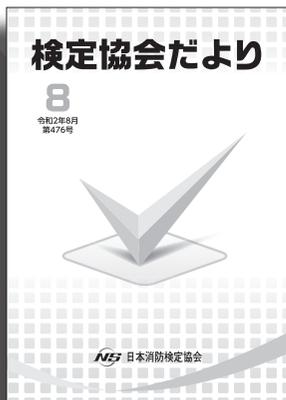


検定協会だより

8

令和2年8月
第476号





令和2年8月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

- 1 賑わいのあるまちづくりの安心安全のために

札幌市消防局長 岡本 征仁

消防機関火災事例

- 4 令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その1）

大阪市消防局予防部

協会情報

- 16 令和元年度の検定協会決算概要について

総務部監理課

- 24 日本消防検定協会虎ノ門事務所移転のお知らせ

おしらせ

- 25 有効期限を経過した受託評価品目

- 26 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 38 検定・性能評価・受託評価数量
（令和2年7月）

- 35 新たに取得された型式一覧

賑わいのあるまちづくりの 安心安全のために



札幌市消防局長
岡本 征仁

このたびの令和2年7月豪雨災害により被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

昭和47年（1972年）冬季オリンピックの開催とともに政令市となって間もなく50年を迎える札幌市は再開発の真っただ中にあります。

基盤の目に区切られた街区と大通公園を防火帯とすることで都市大火に備えてきた札幌は、冬期オリンピックを契機に人口が100万人を超え、雪に妨げられず安全・快適に移動できる環境を整えることがまちづくりの大きな命題となり、地下や空中で街区を跨って行き来できる建築物群が形成されるようになりました。その傾向は近年の再開発の流れの中でますます加速しています。

この50年間、複雑に一体化する建築物群に対して札幌市消防局が取り組んできた防火安全対策の一端をご紹介します。



昭和30年代の札幌中心部
「札幌市公文書館所蔵」

○昭和40年代から

アジア初の冬季オリンピックに前後し、大通公園と札幌駅前通りが交差するエリアに札幌市役所をはじめ百貨店やオフィスビルが建設され、現在の札幌中心部が形作られるとともに、地下鉄の開通で郊外にも中高層のマンションが急増しましたが、先行する大

都市に倣い開放性の高い構造を採用した結果、雪が吹き込む冬の厳しい気候にマッチしないものとなりました。一方で中心部に整備された地下街は天候に影響されずに往来できたことから、同様の利便性を市民から期待されるようになりました。

○昭和60年頃から現在

昭和の終わりから地下鉄路線の増設、札幌駅前地下街の再整備などの地下施設の充実と既存建物の改修が行われ、平成にはJR札幌駅南口のJRタワーをはじめとする複合商業施設群の建設と併せて地下空間の利用拡大が図られました。

平成23年（2011年）に供用開始された全長520mの公共地下歩道「チカホ」は道路として整備されましたが、JR札幌駅から地下鉄すすきの駅を繋ぐ1900mの地下通路の一部となっただけでなく、両脇の広場部分と沿道ビルとの接続によって賑わいを育む空間となっています。

札幌市消防局では、設計当初から接続ビルとの延焼防止対策の他、地下施設特有の避難困難性や消防活動困難性を関係機関との協議を重ね、自動火災報知設備や誘導灯などの利用者の避難支援となる消防設備を設ける他、連結送水管などを敷設した複数の消防活動拠点と無線通信補助設備を整備し、また、ソフト対策としてもチカホと接続ビルの防火防災体制の構築を働きかけ、継続して取り組んでいます。

一方地上においては、JR琴似駅地区の全天候型空中歩廊が



現在の札幌中心部



新さっぽろアクティブリンク

冬の徒歩環境を飛躍的に改善したことから、その後の再開発に取入れられました。現在進行中の新さっぽろ地区再開発に設置される直径約85mの楕円リング型全天候型空中歩廊「アクティブリンク」では、商業施設、ホテル、医療施設、マンションなど8棟を接続するものであることから、関係部局と民間コンサルタントとともに知恵を絞り、アクティブリンク本体に接続建築物群が互いの火災の影響を受けないための「緩衝帯」として、スプリンクラー設備を設置させ、防火安全の機能を持たせました。

○新たな時代へ

本年は新型コロナウイルスの影響を大きく受けていますが、冬の厳しい寒さと美しい雪、それに対比した暖かな都市空間とのギャップが魅力である札幌は「大自然と都市生活を同時に楽しめる観光都市」として国内外から多くの観光客が訪れており、多くがリピーターとなっています。

10年後の北海道新幹線の札幌市延伸により観光客のさらなる増加が見込まれ、JR札幌駅周辺に新幹線駅を含む大規模複合施設の建設が計画されるだけでなく、中心部では様々な再開発計画が急ピッチで進行しています。計画の多くが地下空間や空中歩廊を通じて市民や観光客が自由で安全に建築物間を往来できるものとなっており、それぞれの計画が連動して活気に満ち溢れる都市空間の創生を目指しています。

札幌市消防局は、197万の市民が生活し、多くの観光客が集う賑わいのある札幌のまちづくりを一層の安心安全で支えていくため、今後も積極的に関与していきます。

結びになりますが、貴協会の益々のご発展と全国の消防関係者の皆様のご健勝、ご活躍を心からご祈念申し上げ、巻頭の言葉とさせていただきます。



観光街 すすきの

令和元年中の規制対象物における火災発生状況 (その1)

大阪市消防局予防部

はじめに

本資料は、令和元年中に発生した火災のうち、消防法でいう消防用設備等の設置又は防火管理について規制を受ける対象物（以下「規制対象物」という。）の火災状況を分析し、今後の予防行政を効果的に推進するための火災予防対策資料として作成したものである。

1 火災発生状況

(1) 大阪市内の火災概況

令和元年中の火災発生状況は、火災件数745件、焼損床面積6,204㎡、損害額7億5,628万円であった。平成30年中に比べて火災件数は4件の増加、焼損床面積は1,162㎡の増加、そして損害額は2億4,496万9千円の増加であった。火災の内訳は、建物火災569件、車両火災56件、船舶火災1件、航空機火災0件、その他の火災119件、爆発0件であった。火災による死者は、放火自殺者を除くと23人で前年に比べて4人減少し、放火自殺者は2人で、前年に比べて2人減少した。また、火災による負傷者は187人で、前年に比べて2人減少した。

表-1 火災概況

区分		令和元年	平成30年	比較	比率(%)
		A	B	A-B	A/B
火災件数(件)		745	741	4	100.5
火災種別 (件)	建物	569	551	18	103.3
	車両	56	51	5	109.8
	船舶	1	1	-	100.0
	航空機	-	-	-	-
	その他	119	133	-14	89.5
爆発(件)		-	5	-5	-
建物火災 焼損程度 (件)	全焼	15	13	2	115.4
	半焼	23	26	-3	88.5
	部分焼	157	139	18	112.9
	ぼや	374	373	1	100.3
焼損床面積 (㎡)	面積	6,204	5,042	1,162	123.0
	建物火災1件当たり	10.9	9.2	2	118.5
損害額 (千円)	損害額	756,280	511,311	244,969	147.9
	火災1件当たり	1,015.0	690.0	325	147.1
死傷者 (人)	死者(放火自殺者を除く)	23	27	-4	85.2
	死者(放火自殺者)	2	4	-2	50.0
	負傷者(消防職員を除く)	187	189	-2	98.9
1日当たり	火災件数(件)	2.0	2.0	-	100.0
	焼損床面積(㎡)	17.0	13.8	3	123.2
	損害額(千円)	2,072.0	1,401.0	671	147.9
人口1万人当たり火災件数(件)		2.7	2.7	-	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

出火原因は、昨年から引き続き、「放火」（疑いを含む）が「たばこ」の件数を下回り、「たばこ」が151件（20.3%）、次いで「放火」（疑いを含む）が113件（15.2%）、ガスこ
んろ64件（8.6%）であった。

表-2 原因別火災状況

原因		令和元年				平成30年				比較	
		件数 A		比率 %		件数 B		比率 %		A-B	
たばこ	寝たばこ	151	20	20.3	2.7	134	22	18.1	3.0	17	-2
	その他		131				17.6				112
放火	建物内	113	61	15.2	8.2	119	61	16.1	8.2	-6	-
	建物外		52				7.0				58
ガスこんろ		64		8.6		77		10.4		-13	
電気配線類		63		8.5		66		8.9		-3	
天ぷら油	ガス	57	48	7.7	6.4	48	44	6.5	5.9	9	4
	その他		9				1.2		4		0.5
電気製品		53		7.1		40		5.4		13	
自動車等(放火除く)		35		4.7		32		4.3		3	
電気ストーブ		21		2.8		19		2.6		2	
ローソク		15		2.0		15		2.0		5	
火遊び		13		1.7		10		1.3		-11	
溶接(断)機		13		1.7		17		2.3		1	
ライター		11		1.5		16		2.2		2	
電気こんろ		10		1.3		3		0.4		7	
たき火		3		0.4		2		0.3		1	
ストーブ(電気以外)		2		0.3		5		0.7		-3	
コンデンサ		2		0.3		7		0.9		-5	
自然発火		2		0.3		4		0.5		-2	
その他		71		9.5		78		10.5		-7	
不明		46		6.2		49		6.6		-3	
合計		745		100.0		741		100.0		4	

注)溶接(断)機とは、ガス溶接(断)機・電気溶接機をいう。

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

(2) 規制対象物の火災

令和元年中に発生した建物火災569件のうち、規制対象物で発生した火災は427件で建物火災の75.0%であり、焼損床面積は3,057㎡、損害額は5億6,147万6,000円であった。前年に比べて、火災件数は32件の増加、焼損床面積は535㎡の増加、そして損害額は2億5,646万円の増加であった。

火災による死者は、放火自殺者を除くと11人で前年に比べて3人減少し、放火自殺者は2人で前年に比べて1人増加した。また、火災による負傷者については127人で、前年に比べて4人減少した。

表-3 規制対象物の火災概況

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位:㎡、損害額の単位:千円

区分		令和元年	平成30年	比較	比率(%)
		A	B	A-B	A/B
火災件数(件)		745	741	4	100.5
建物火災件数(爆発を含む)(件)		569	556	13	102.7
規制対象物	火災件数(件)	427	395	32	108.1
	焼損床面積(㎡)	3,057	2,522	535	121.2
	損害額(円)	561,476	305,016	256,460	184.1
	1件当たり焼損床面積(㎡)	7.2	6.4	1	112.8
	1件当たり損害額(円)	1,314.9	772.2	543	170.3
	死者(放火自殺者を除く)(人)	11	14	-3	78.6
	死者(放火自殺者)(人)	2	1	1	200.0
負傷者(消防職員を除く)(人)		127	131	-4	96.9

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

(3) 用途別にみた規制対象物の火災

休止休業中のものを除いた市内の規制対象物103,418件のうち、火災が発生した規制対象物は427件で全体の0.4%である。

これらを消防法施行令別表第一に掲げる用途別の火災発生件数でみると、共同住宅等(5)項口が208件と最も多く、次いで不特定多数の人が利用する複合用途防火対象物(16)項イが96件、その他の複合用途防火対象物(16)項口が38件、飲食店が22件となっており、これらの用途だけで規制対象物火災全体の85.2%を占めている。

表-4 令別表第1(用途)別火災発生件数

令別表		用途	件数	比率(%)
(1)項	イ	劇場・映画館	1	0.2
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	-	-
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ、個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	-	-
	ロ	飲食店	22	5.2
(4)項		百貨店・マーケット等	5	1.2
(5)項	イ	旅館・ホテル等	7	1.6
	ロ	共同住宅等	208	48.7
(6)項	イ	病院・診療所等	3	0.7
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	2	0.5
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	-	-
	ニ	幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項		小中高校・大学校等	5	1.2
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	1	0.2
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	21	4.9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	-	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	6	1.4
(15)項		事務所等	11	2.6
(16)項	イ	特定の複合用途防火対象物	96	22.5
	ロ	その他の複合用途防火対象物	38	8.9
(16の2)項		地下街	1	0.2
(17)項		文化財	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
合計			427	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

表-5 署別、用途別火災発生状況

用途	署	対象物数 A	火災件数 B	発生率 B / A (%)	北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	水上
合計		103,418	427	0.4	46	17	6	11	45	19	14	8	14	21	9	26	12	8	16	13	13	11	12	18	15	14	34	25	-
(1)項	イ	51	1	2.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	3,055	22	0.7	5	2	1	1	3	-	-	1	1	1	-	2	-	2	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-
(4)項		2,273	5	0.2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	
(5)項	イ	2,683	7	0.3	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	ロ	30,762	208	0.7	8	8	4	4	11	14	8	5	7	8	4	12	7	4	10	11	9	8	6	7	11	6	22	14	-
(6)項	イ	879	3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	ロ	771	2	0.3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	ハ	1,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項		1,981	5	0.3	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項		22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		169	1	0.6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項		717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	7,381	21	0.3	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	2	4	-	1	-	-	1	-	-	2	-	-	6	1	-
	ロ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13)項	イ	3,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		5,637	6	0.1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	
(15)項		12,634	11	0.1	1	-	-	1	3	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	
(16)項	イ	15,279	96	0.6	26	1	1	-	21	1	2	-	4	7	1	3	3	-	2	-	2	3	3	1	2	5	2	6	-
	ロ	11,908	38	0.3	5	2	-	1	2	2	4	1	-	2	-	4	2	-	3	2	1	-	2	2	1	-	1	1	-
(16の2)項		10	1	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(17)項		63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

さらに規制対象物における火災を、出火用途別（複合用途防火対象物においては出火した部分の用途とする。）にみると、共同住宅等(5)項ロが231件で全体の54.1%、飲食店(3)項ロが64件（15.0%）、工場・作業場(12)項イが24件（5.6%）、事務所等(15)項が17件（4.0%）となっている。

また、用途別火災発生件数のうち、複合用途防火対象物(16)項で発生した火災134件の出火した部分の用途を件数の多い順にみると、共同住宅等(5)項ロ部分から出火した火災が56件、飲食店(3)項ロが38件、事務所等(15)項が8件となっている。

表-6 出火用途別火災発生件数

令別表	用途	件数	比率(%)	
(1)項	イ	劇場・映画館	2	0.5
	ロ	公会堂・集会場	-	-
(2)項	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ等	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	0.5
	ハ	性風俗関連施設	-	-
	ニ	カラオケ、個室ビデオ等	-	-
(3)項	イ	待合・料理店等	-	-
	ロ	飲食店	64	15.0
(4)項		百貨店・マーケット等	10	2.3
(5)項	イ	旅館・ホテル等	9	2.1
	ロ	共同住宅等	231	54.1
(6)項	イ	病院・診療所等	2	0.5
	ロ	養護老人ホーム・老人短期入所施設等	1	0.2
	ハ	老人デイサービスセンター・児童養護施設等	1	0.2
	ニ	幼稚園・特別支援学校	-	-
(7)項		小中高校・大学校等	3	0.7
(8)項		図書館・博物館等	-	-
(9)項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場等	-	-
	ロ	イ以外の公衆浴場	-	-
(10)項		停車場・発着場	1	0.2
(11)項		神社・寺院・教会等	-	-
(12)項	イ	工場・作業場	24	5.6
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	-	-
(13)項	イ	車庫・駐車場	4	0.9
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-
(14)項		倉庫	10	2.3
(15)項		事務所等	17	4.0
(17)項		文化財等	-	-
(18)項		延長50メートル以上のアーケード	-	-
		居宅等(共用部分も含む)	46	10.8
		合計	427	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

(4) 原因別にみた規制対象物の火災

規制対象物での火災427件を出火原因別で見ると、たばこが77件（18.0%）、放火（疑いを含む）が54件（12.6%）、天ぷら油が52件（12.2%）、ガスこんろが51件（11.9%）、電気製品が35件（8.2%）等であった。

たばこ	寝たばこ	14件	77件
	その他	63件	
放火	建物内	51件	54件
	建物外	3件	
天ぷら油	ガス	44件	52件
	その他	8件	
ガスこんろ			51件
電気製品			35件
電気配線類			34件
電気ストーブ			14件
電気こんろ			10件
火遊び			9件
ローソク			9件
ライター			5件
コンデンサ			2件
溶接(断)機			2件
自然発火			1件
ストーブ(電気以外)			1件
たき火			1件
自動車等(放火除く)			-
その他			42件
不明			28件
合計			427件

共同住宅等での火災231件を出火原因別で見ると、たばこが57件（24.7%）、天ぷら油が30件（13.0%）、ガスこんろが28件（12.1%）、放火（疑いを含む）が20件（8.7%）、電気製品類が16件（6.9%）であった。

たばこ	寝たばこ	13件	57件
	その他	44件	
天ぷら油	ガス	26件	30件
	その他	4件	
ガスこんろ			28件
放火	建物内	20件	20件
	建物外	-	
電気製品			16件
電気配線類			14件
電気ストーブ			13件
電気こんろ			9件
ローソク			8件
ライター			3件
火遊び			3件
ストーブ(電気以外)			1件
たき火			-
その他			12件
不明			17件
合計			231件

表-7 用途別原因別の火災件数

原因 用途	合計		たばこ		放火		天ぷら油		ガスこんろ	電気製品	電気配線類	電気ストーブ	電気こんろ	火遊び	ローソク	ライター	コンデンサ	溶接(断)機	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	自動車等(放火除く)	その他	不明
	イ	ロ	寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他																
合計	427	14	63	3	44	8	51	34	14	10	9	5	2	1	1	1	42	28						
(1)項	イ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	ロ	22	-	3	2	-	10	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-
(4)項	イ	5	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	ロ	7	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	イ	3	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)項	ロ	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	イ	5	-	-	2	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	ロ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	21	-	-	-	-	-	3	5	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	8	2
(14)項	ロ	6	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-
(15)項	イ	11	-	1	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1
(16)項	ロ	96	2	10	1	15	2	11	10	11	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	11	7
(16)の2)項	イ	38	2	9	2	4	1	3	2	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	4	4
(16)の2)項	ロ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表-8 複合用途対象物の発生場所別及び原因別の火災件数 (16)項イ)

原因 用途	合計		天ぷら油		たばこ		電気配線類		放火		電気製品	ローソク	電気こんろ	溶接(断)機	電気ストーブ	ライター	ストーブ(電気以外)	火遊び	コンデンサ	自動車等(放火除く)	その他	不明
	イ	ロ	ガス	その他	寝たばこ	その他	建物内	建物外														
合計	96	15	2	2	10	11	10	1	10	4	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	11	7
(1)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	ロ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	ロ	14	2	1	1	6	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	1
(4)項		6	-	-	2	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	ロ	28	-	-	1	5	5	4	3	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
(13)項	イ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
(15)項		5	-	-	1	1	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居室等		10	-	-	4	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

表-9 複合用途対象物の発生場所別及び原因別の火災件数 (16)項口

原因 用途	合計		たばこ		天ぷら油		ガスこんろ		放火		電気ストーブ	電気製品	ライター	ストーブ（電気以外）	電気配線類	火遊び	コンデンサ	自動車等（放火除く）	電気こんろ	溶接（断）機	ローソク	その他	不明
	寝たばこ	その他	ガス	その他	建物内	建物外	ガス	その他	建物内	建物外													
合計	2	9	4	1	3	2	4	1	2	-	2	2	2	1	1	1	-	-	-	-	-	4	4
(5)項口	2	7	4	-	3	1	4	-	1	-	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	3	3
(12)項イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(14)項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(15)項	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
居宅等	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 火災の発見と避難状況

(1) 火災の発見者、発見に至った経過及びその後の行動

火災の発見者は、規制対象物火災427件のうち、火気取扱者が129件（30.2%）、次いで同一建物内居住者70件（16.4%）、火元居住者63件（14.8%）及び火元勤務者44件（10.3%）の順に多く、これらで71.7%を占めている。

表-10 火災の発見者

発見者	件数	比率(%)
火気取扱者	129	30.2
同一建物内居住者	70	16.4
火元居住者	63	14.8
火元勤務者	44	10.3
近隣者	30	7.0
客・外来者	21	4.9
通行人	18	4.2
同一建物内勤務者	18	4.2
警備員・常駐以外	15	3.5
管理人	5	1.2
警備員・常駐	3	0.7
消防職員	3	0.7
警察官	1	0.2
工事関係者	1	0.2
同一敷地内居住者	1	0.2
不詳	1	0.2
その他	4	0.9
合計	427	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

また、火災を発見するに至ったきっかけは、火煙が148件（34.7%）、臭気が89件（20.8%）、自動火災報知設備が64件（15.0%）であった。

表-11 火災発見のきっかけ

発見のきっかけ	件数	比率(%)
火煙	148	34.7
臭気	89	20.8
自動火災報知設備	64	15.0
火気取扱中	38	8.9
物音	36	8.4
住宅用火災警報器	9	2.1
熱気	8	1.9
不明	1	0.2
その他	34	8.0
合計	427	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

さらに、発見者の火災発見後の行動として、多い順に消火に従事したが96件（22.5%）、119番通報したが83件（19.4%）人に火災を知らせたが47件（11.0%）となった。

表-12 発見後の行動

発見後の行動	件数	比率(%)	発見後の行動	件数	比率(%)
消火に従事した	96	22.5	通報後人に知らせた	5	1.2
119番通報した	83	19.4	熱源を断った	5	1.2
人に火災を知らせた	47	11.0	避難した	5	1.2
消火してから通報した	30	7.0	人に通報と消火を依頼した	4	0.9
人に通報を依頼した	19	4.4	通報後消火に従事した	4	0.9
消火してから人に知らせた	14	3.3	通報依頼し消火しようとした	3	0.7
その他	13	3.0	消防機関に駆付けた	2	0.5
警察に通報した	13	3.0	人に消火を依頼し通報した	2	0.5
何もしなかった	11	2.6	通報依頼し避難誘導等をした	2	0.5
消火したが消えず人に知らせた	7	1.6	避難してから通報した	2	0.5
消火したが消えず避難した	7	1.6	避難誘導等をし通報した	2	0.5
人に火災を知らせ通報した	7	1.6	不詳	2	0.5
通報依頼し消火に従事した	7	1.6	救急要請した	1	0.2
燃焼物を他に移した	7	1.6	救助を求めた	1	0.2
消火したが消えず通報を依頼	6	1.4	傷の手当をした	1	0.2
人に火災を知らせ消火に従事	6	1.4	消火準備中拡大し消火できず	1	0.2
消火したが消えず通報した	5	1.2	人に火災を知らせ避難誘導	1	0.2
人に消火を依頼した	5	1.2	避難誘導等をし消火に従事した	1	0.2
合計			427	100.0	

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。

(2) 避難状況

規制対象物の火災427件のうち、出火建物にいた人が階段等を使用して避難を行った火災は65件であり、その内訳は次のとおりであった。

なお、使用していない理由としては、階段室に煙が充満していた及び火災の規模等の理由により避難をする必要がなかった等であった。

表-13 避難状況

避難状況	件数	比率(%)
屋内階段	31	47.7
屋外階段	11	16.9
屋内避難階段	11	16.9
屋外避難階段	8	12.3
エレベーター	3	4.6
エスカレーター	1	1.5
合計	65	100.0

※数値は、小数点以下第二位を四捨五入しています。



令和元年度の検定協会決算概要について

総務部監理課

当協会の令和元年度決算は、令和2年6月17日に総務大臣に提出しました。その概要は以下のとおりです。

I 令和元年度主要重点事項の実施状況

1. 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるため、公平・公正な型式適合検定等を行っているかどうかを確認するための抜打確認、管理職を対象とした外部講師による部下のマネジメントに係る研修及び屋外警報装置等に係る規定の整備を行いました。

また、地震災害時に業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画に基づき、職員の安否確認訓練を抜き打ちの形態により実施し、改善点の洗い出し及びその対策を行ったほか、事業継続計画を確実なものとするため、非常用飲料水、食料等の備蓄の充実を図りました。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験施設関係では、消火散水試験場・排煙浄化設備の排風機の交換などを行い、試験設備関係では、感知器の感度試験機、受信機等の衝撃電圧試験機、消火漏れ電流試験機、閉鎖型スプリンクラーヘッドの散水試験の散水ます、消防用ホースのゴム剥離試験機等の整備により、試験の精度の確保に努めました。

また、更新期限を迎える協会内ネットワークシステムの改修作業を完了しました。

さらに、試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画（長期計画）に基づいて、中央試験場の建て替えに向けた検討を進めました。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格「ISO / IEC17025試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、それを遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビューなどの実施により、試験品質システムの維持・向上に努め、認定機関の更新審査を経てISO / IEC17025：2017年版に基づく試験所として認定の継続を行いました。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めました。

(4) 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する規格基準、試験・検査方法等に関する内部研修資料の充実に努めるとともに、職員研修に関する規程の見直し、消防大学校への研修派遣、品質管理や測定等試験技術に係る外部研修等への積極的参加により職員の知識及び技術力の向上を図りました。

また、受託評価業務等における品質管理体制等の審査を適切に実施するため、品質マネジメントシステム審査員等の養成に努めました。

2. 消防用機械器具等の調査、普及等

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査等

消防機関と連携して、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等の調査、分析及び消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等に係る調査を行い、報告書を取り纏めました。

また、消防庁が行う施策に対し積極的に協力しており、消防庁と共にベトナム国消防・救難救助警察局と会合を行うなど諸外国の消防関係機関との連携を図るとともに、ベトナム国防災展に出展し、日本で認証された消防用機械器具等の普及に努めました。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器等の設置推進、住宅用防災警報器の設置効果に関する調査研究、適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、

住宅防火対策の普及・推進に貢献しました。

(3) ISO / TC21への対応

消防器具の ISO 規格の作成に関し、サンクトペテルブルク（ロシア）で開催された国際会議の ISO / TC21総会、各 SC（分科会）及び WG（作業部会）並びに国内の TC 委員会等に出席し、関係機関との連携により日本の意見を反映させるために建設的な提案を行うとともに、国際的な動向の把握に努めました。

また、負担金の拠出や職員を派遣することで、ISO / TC21協議会への支援を行いました。

(4) AFIC 活動等への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という趣旨で設立された AFIC（アジア防火検査協議会）の活動に参加しており、韓国で開催された第10回総会及び事務レベル会議に出席し、アジア地域の消防関係試験・検査機関との連携を深めるとともに、情報収集等に努めました。

3. 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、特殊消防用設備等の評価結果並びに調査研究及び試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、全国消防長会及び消防本部が開催する委員会、講習会等に協会職員を講師として派遣し、検定制度や消防用機械器具等に関する技術情報の提供を行いました。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と共に、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会（消防機器等に関する研修会）、消防職員を対象とした講習会（予防技術講習会）を開催するなど、幅広く情報提供に努めました。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

神戸市で開催された第19回レスキューロボットコンテストへの協賛及び出展のほか、科学技術週間にあたり消防庁消防大学校・消防研究センター等とともに一般公開を開催するなど、情報提供の機会を確保し、消防用機械器具等の使用者をはじめ

消防関係機関の関係者、一般の方々に対して、当協会の業務及び取り扱う消防用機械器具等に関する情報提供を積極的に行いました。

Ⅱ 損益等の状況

令和元年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は3.6%の減収、受託事業は3.2%の減収となり、これらを合わせた事業収入は19億5,330万7,963円となりました。

この結果、事業外収入と合わせた収益は19億8,614万7,597円となり、前年度と比較して3.8%の減収となりました。

また、費用については、散水分布試験の散水ます及び衝撃電圧試験機の更新並びに協会内ネットワークシステムの改修を行うなど、試験設備及び施設の整備等に経費を要したことから、18億4,113万2,031円の支出となり、前年度と比較して0.04%の微増となりました。

これらの結果、令和元年度は当期利益金 1 億4,501万5,566円を計上しました。

表-1 型式試験、型式変更試験及び型式適合検定の合計金額

種別	年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比率 [%]	構成比[%]	
	金額	金額 [円]	金額 [円]		平成30年度	令和元年度
消火器	大型	14,159,295	13,042,841	92.1	0.9	0.8
	小型	263,724,020	263,712,004	100.0	16.4	17.1
消火器用 消火薬剤	大型	59,616	48,587	81.5	0.0	0.0
	小型	1,831,419	1,383,985	75.6	0.1	0.1
泡消火薬剤		8,229,237	7,900,812	96.0	0.5	0.5
閉鎖型スプリンクラー ヘッド		75,011,096	66,748,767	89.0	4.7	4.3
流水検知装置		13,517,030	10,477,824	77.5	0.8	0.7
一斉開放弁		8,594,820	8,950,493	104.1	0.5	0.6
火災報知 設備	感知器	598,855,429	593,717,451	99.1	37.4	38.4
	発信機	22,076,468	15,434,292	69.9	1.4	1.0
中継器		59,051,504	63,669,287	107.8	3.7	4.1
受信機		263,424,715	267,629,348	101.6	16.4	17.3
住宅用防災警報器		242,505,865	199,163,360	82.1	15.1	12.9
金属製避難はしご		29,106,124	29,560,162	101.6	1.8	1.9
緩降機		3,201,444	3,583,576	111.9	0.2	0.2
合計		1,603,348,082	1,545,022,789	96.4	100.0	100.0

表-2 受託評価の合計金額

種別	年度		平成30年度	令和元年度	対前年度 比率[%]	
			[円]	[円]		
特殊消火装置	特殊消防ポンプ自動車		20,277,000	21,867,900	107.8	
	特殊消防自動車		19,022,904	13,373,172	70.3	
	小計		39,299,904	35,241,072	89.7	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁		245,532	390,140	158.9		
消火器加圧用ガス容器		2,452,836	2,800,133	114.2		
蓄圧式消火器用指示圧力計		20,311,093	20,574,099	101.3		
補助警報装置及び中継装置		0	0	-		
外部試験器		742,608	838,596	112.9		
音響装置		141,264	223,712	158.4		
予備電源		25,167,325	23,723,288	94.3		
放火監視機器		771,723	1,104,645	143.1		
光警報装置		188,978	362,390	191.8		
光警報制御装置		8,640	7,800	90.3		
屋外警報装置			0	-		
屋外警報装置に接続する中継装置			0	-		
消火設備用消火薬剤		4,365,147	3,474,669	79.6		
住宅用スプリンクラー設備		0	0	-		
住宅用スプリンクラー設備・構成部品		0	0	-		
可搬消防ポンプ積載車		597,220	604,100	101.2		
ホースレイヤー		428,760	338,640	79.0		
消防用積載はしご		2,735,100	2,521,832	92.2		
消防用接続器具		2,678,940	3,467,432	129.4		
外部試験器の校正		574,560	754,520	131.3		
特殊消火装置(オーバホール等)		12,841,200	12,378,400	96.4		
消防用吸管		4,296,888	4,373,730	101.8		
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車		45,609,480	45,789,420	100.4	
	可搬消防ポンプ		12,033,360	12,486,150	103.8	
	小計		57,642,840	58,275,570	101.1	
消防用ホース		64,327,491	56,462,069	87.8		
結合金具		34,144,372	28,721,482	84.1		
漏電火災警報器		6,581,956	7,494,683	113.9		
エアゾール式簡易消火具		8,507,766	5,687,968	66.9		
品質評価合計(A)		289,052,143	269,820,970	93.3		
認定評価	非常ベル及び自動式サイレン		4,107,820	5,476,041	133.3	
	地区音響装置		13,714,050	11,038,171	80.5	
	放送設備		16,922,453	16,663,667	98.5	
	パッケージ型自動消火設備	パッケージ型自動消火設備		0	0	-
		パッケージ型自動消火設備・構成部品		0	0	-
		小計		0	0	-
	総合操作盤		0	0	-	
	屋内消火栓設備	消火栓等		5,925,571	6,843,985	115.5
		ノズル		6,156,852	6,338,235	102.9
		消防用ホースと結合金具の装着部		6,466,186	6,016,630	93.0
		小計		18,548,609	19,198,850	103.5
	特定駐車場用泡消火設備	閉鎖型泡水溶液ヘッド		5,813,370	6,754,404	116.2
		開放型泡水溶液ヘッド		464,962	527,959	113.5
		感知継手		375,300	396,800	105.7
		小計		6,653,632	7,679,163	115.4
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		1,080,000	0	皆減
		放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		6,453,000	8,478,300	131.4
小計		7,533,000	8,478,300	112.5		
認定評価合計(B)		67,479,564	68,534,192	101.6		
特定機器評価(C)		41,402,538	37,418,193	90.4		
受託試験等	消防機器等評価		835,596	2,352,900	281.6	
	調査研究受託試験及び消防ポンプ自動車用機関等受託試験		23,017,100	30,158,919	131.0	
	受託試験等合計(D)		23,852,696	32,511,819	136.3	
総合計(A)+(B)+(C)+(D)		421,786,941	408,285,174	96.8		

(注) 制度上、試験区分に該当しないものは、斜線で表示した。

表-3 令和元年度損益計算書

平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

費		用		収		益	
勘定科目	金額		勘定科目	金額			
	円	円		円	円		
事業費		1,670,316,825	事業収入		1,953,307,963		
検定事業費	1,175,293,931		検定事業収入	1,545,022,789			
受託事業費	301,650,557		受託事業収入	408,285,174			
調査研究費	45,033,800						
減価償却費	148,338,537						
一般管理費		125,900,894					
管理諸費	83,866,485						
租税課金	24,724,105		事業外収入		32,839,634		
消費税	16,049,800		運用収入	24,023,025			
交際費	1,260,504		雑収入	8,816,609			
特別損失		7,354,812					
固定資産除却損	7,354,812						
法人税、住民税 及び事業税	37,559,500	37,559,500					
当期利益金		145,015,566					
当期利益金	145,015,566						
合 計	1,986,147,597	1,986,147,597	合 計	1,986,147,597	1,986,147,597		

表-4 令和元年度貸借対照表

令和2年3月31日現在

資 産		負 債 ・ 資 本	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流動資産		流動負債	
現金	2,597,284,911	未払金	518,482,048
預金	400,000	未払費用	259,391,976
有価証券	1,965,577,730	未払消費税	9,822,903
未収金	599,444,000	未払法人税等	2,392,900
未収収益	3,836	前受金	37,559,500
前払費用	264,805	預り金	203,849,794
貯蔵品	5,767,793		5,464,975
	25,826,747		
固定資産	4,827,397,222	固定負債	791,614,600
基本財産	1,802,015,123	退職給付引当金	791,614,600
土地	331,059,561		
有価証券	1,470,955,562		
その他の固定資産	3,025,382,099		
有形固定資産	841,955,790	基本金	1,802,015,123
建物	1,063,649,327	基本金	1,802,015,123
減価償却累計額	△ 707,729,865		
建物附属設備	749,346,348		
減価償却累計額	△ 619,161,360		
構築物	162,217,099	資本剰余金	4,552,421,799
減価償却累計額	△ 113,700,646	固定資産充当額	1,222,397,661
機械装置	387,748,573	減価償却積立額	3,330,024,138
減価償却累計額	△ 297,976,611		
車輛運搬具	10,261,449	利益剰余金	△ 239,851,437
減価償却累計額	△ 9,819,393	積立金	△ 384,867,003
工具器具及び備品	1,248,527,002	当期利益金	145,015,566
減価償却累計額	△ 1,036,028,744		
建設仮勘定	4,525,200		
その他の有形固定資産	97,411		
無形固定資産	370,682,241		
電話加入権	1,612,840		
その他の無形固定資産	369,069,401		
投資	1,812,744,068		
投資有価証券	1,802,984,438		
不動産貸借敷金等	9,759,630		
合 計	7,424,682,133	合 計	7,424,682,133

検定協会だより 令和2年8月



日本消防検定協会虎ノ門事務所移転のお知らせ

令和2年9月29日(火)より虎ノ門事務所は、下記のとおり新事務所に移転いたします。

記

現事務所	新事務所
令和2年9月24日(木)まで	令和2年9月29日(火)より (ただし、29日は電話対応のみ)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号 日本消防会館9階 電話：03-3593-2991 FAX：03-3593-2990	〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目1番19号 ヤクルト本社ビル16階 電話：未定 FAX：未定
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #FFD700;"> 決まり次第、HP上でお知らせいたします。 </div>	
なお、9月25日(金)及び28日(月)については、本所にて電話対応します。 電話：0422-44-7471	



最寄り駅

- ・JR 「新橋」駅 銀座口 徒歩3分
- ・東京メトロ 銀座線「新橋」駅 B2番出口 徒歩2分
- ・都営 浅草線 「新橋」駅 汐留1番出口(1C) 徒歩1分
- ・新交通ゆりかもめ 「新橋」駅 汐留1番出口(1C) 徒歩1分
- ・都営 大江戸線 「汐留」駅 徒歩5分

検定協会だより 令和2年8月



有効期限を経過した受託評価品目

【非常警報設備・表示灯】

型式番号	承認年月日	住所	依頼者	有効期限の終期日
認評非第27～8号	H27.6.30	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号	日信防災株式会社	R2.6.29
認評非第27～9号	H27.6.30	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号	日信防災株式会社	R2.6.29

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会 （令和2年7月9日）

- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・事務局長会議議事概要について
- ・ISO/TC21国際会議 開催の中止について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和2年7月21日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会 （令和2年7月16日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・特小用途拡大検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会 （令和2年7月30日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和2年7月22日）

- ・火報企画小委員会報告
- ・光警報連携小委員会報告

・火災関連システムとの連携調査小委員会報告

・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和2年7月29日）

- ・交換推進WGについて
- ・第112回全国消防長会予防委員会開催案内について
- ・第15期東京都住宅防火対策推進協議会開催日程
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第4回 企業委員会

（令和2年7月9日）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・令和2年度社会貢献事業 住宅用消火器配布事業について
- ・住宅防火火災の強化策について

○第4回 技術委員会

（令和2年7月27日 対面・Web併用）

- ・型式適合検定について
- ・検定・認定評価・品質評価細則について

協会通信

- ・「消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等について調査」について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第187回「第一部技術分科会」（令和2年7月17日 日本消火装置工業会）

- 1) 水道連結 SP の耐震ガイドライン等の検討
- 2) 国土交通省公共建築工事標準仕様書等改訂意見等の検討
- 3) その他

○第183回「第二部技術分科会」（令和2年7月30日 日本消火装置工業会）

- 1) 今後見込まれるPFOA規制について
- 2) 一斉開放弁の点検基準について
- 3) その他

○第163回「第三部技術分科会」（令和2年7月21日 日本消火装置工業会）

- 1) 令和元年度 第三部会技術分科会活動報告（案）について
- 2) 国土交通省 H31年版標準仕様書改訂意見等について

3) その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○臨時総会（書面）（令和2年7月16日）

- ・役員の新補欠選任について

○総務委員会（令和2年7月22日）

- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・令和2年度臨時総会の開催について
- ・理事会の開催について
- ・入会希望について
- ・退会について
- ・日本消防ポンプ協会会員名簿について
- ・日本消防ポンプ協会パンフレットについて
- ・令和3年度定時総会会場について
- ・その他

○大型技術委員会（令和2年7月20日）

- ・R-34に係るいすゞ自動車販売㈱の聞き取り調査
- ・R-34に係る日野自動車㈱の聞き取り調査
- ・特定整備制度について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 令和2年8月

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○令和2年8月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【配置換え】

菊地 優介

警報設備部感知設備課
主任検定員

総務部付
主任検定員
消防庁予防課 特別研修員

大長 繁幸

総務部付
主任検定員
消防庁予防課 特別研修員

警報設備部感知設備課
主任検定員

協会通信

◆総務省人事◆

○令和2年7月30日付

(氏名) (新) (旧)

[政 令 職 以 上]

米澤 健	退職 【危険物保安技術協会理事長へ】	消防庁次長
中平 真	退職 【地方公務員災害補償基金理事へ】	本州四国連絡高速道路株式会社常務執行役員

○令和2年7月31日付

(氏名) (新) (旧)

[政 令 職 以 上]

山口 英樹	消防庁次長	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
澤田 史朗	大臣官房付 出向 【内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）へ】	地方公務員災害補償基金理事
青山 忠幸	大臣官房付 退職 【地方公共団体情報システム機構事務局総括審議役 兼 情報化支援戦略部長事務取扱 兼 企画執行役へ】	個人情報保護委員会事務局総務課長 命 個人情報保護委員会事務局公文書監理官
緒方 俊則	大臣官房付 退職	危険物保安技術協会理事長
鳥居 秀行	総合通信基盤局付 退職	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター主幹研究開発員
伊藤 秀俊	退職	国際戦略局国際政策課情報通信国際戦略交渉官 併任 国際戦略局国際経済課
横山 隆裕	退職	国際戦略局国際協力課技術協力専門官 併任 国際戦略局国際政策課
沼田 尚道	退職	国際戦略局技術政策課技術調査専門官
関口 裕	退職	総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官

協会通信

検定協会だより 令和2年8月

協会通信

〔大臣官房〕

藤井 啓造 大臣官房付
辞職

【国立研究開発法人宇宙航空研究
開発機構第一宇宙技術部門衛星シ
ステム開発統括付主幹研究開発員
へ】

国立研究開発法人情報通信研究機
構オープンイノベーション推進本
部イノベーション推進部門統括

近藤 静也 辞職

【独立行政法人郵便貯金簡易生命
保険管理・郵便局ネットワーク支
援機構支援部支援課長へ】

大臣官房会計課厚生企画管理室課
長補佐

〔国際戦略局〕

渡辺 知尚 辞職

【国立研究開発法人宇宙航空研究
開発機構周波数管理室長へ】

国際戦略局国際経済課企画官 併
任 国際戦略局国際協力課

中川 拓哉 辞職

【国立研究開発法人情報通信研究
機構オープンイノベーション推進
本部事務局統括 兼 オープンイ
ノベーション推進本部イノベー
ション推進部門標準化推進室長へ】

国際戦略局技術政策課課長補佐
命 統括補佐 併任 情報流通行
政局情報通信政策課

宮田 純 辞職

【国立研究開発法人情報通信研究
機構オープンイノベーション推進
本部ソーシャルイノベーションユ
ニット戦略的プログラムオフィス
マネージャーへ】

国際戦略局総務課総務係長

宮澤 高也 辞職

【国立研究開発法人情報通信研究
機構ネットワークシステム研究所
ネットワーク基盤研究室主任研究
員へ】

国際戦略局技術政策課研究推進室
課長補佐

森岡 裕一 任期満了

国際戦略局技術政策課イノベー
ション推進官

〔情報流通行政局〕

布本 泰朗 任期満了

情報流通行政局情報通信政策課主
査

小栗 朋之 辞職

【独立行政法人郵便貯金簡易生命
保険管理・郵便局ネットワーク支
援機構総務部総務課へ】

情報流通行政局放送政策課 併任
情報流通行政局衛星・地域放送課
国際放送推進室

協会通信

協会通信

菌部 啓	辞職 【国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部企画戦略室へ】	情報流通行政局放送技術課
富澤 和慶	辞職 【株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構総務企画部へ】	情報流通行政局地上放送課企画係長
〔 総合通信基盤局 〕		
道方 孝志	辞職 【国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部統括へ】	総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
榎本 淳一	辞職 【国立研究開発法人情報通信研究機構先進的音声翻訳研究開発推進センターシニアマネージャーへ】	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部企画課
本庄 智之	辞職 【放送大学学園放送部企画編成課課長補佐へ】	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課調整係長
滝島 和音	辞職 【国立研究開発法人情報通信研究機構総務部人事室人事グループ主任へ】	総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課ブロードバンド整備推進室主任
西村 光弘	任期満了	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課主査
〔 サイバーセキュリティ統括官室 〕		
橋本 太郎	任期満了	参事官補佐（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）
〔 関東総合通信局 〕		
中村 伸之	定年退職	関東総合通信局総務部長
田中 純一	定年退職	関東総合通信局電波監理部長

協会通信

検定協会だより 令和2年8月

協会通信

◆消防庁人事◆

○令和2年7月19日付

(氏名)	(新)	(旧)
小池 裕昭	長官付 辞職 【消防団員等公務災害補償等共済 基金常務理事へ】	総務省大臣官房付
川島 司	出向 【総務省大臣官房付へ】 (全国市町村職員共済組合連合会 事務局長)	消防・救急課長
岡澤 尚美	総務課課長補佐 辞職 【救急振興財団事務局審議役心得 兼 救急救命東京研修所副所長心得 兼 救急救命東京研修所総務 部長事務取扱へ】	川崎市消防局予防部担当部長

○令和2年7月20日付

(氏名)	(新)	(旧)
宮田 昌一	長官付 出向 【九州管区行政評価局長】	消防団員等公務災害補償等共済基 金常務理事
牧 慎太郎	出向 【総務省大臣官房付へ】 (辞職)	消防大学校長
寺田 文彦	消防大学校長	総務省大臣官房付
長尾 一郎	辞職	消防大学校消防研究センター所長
鈴木 康幸	消防大学校消防研究センター所長	消防庁審議官
齋藤 秀生	総務課長	総務省大臣官房付
石山 英顕	消防・救急課長	総務省大臣官房付
小谷 敦	出向 【総務省自治行政局選挙部政治資 金課長へ】	国民保護・防災部防災課長
荒竹 宏之	国民保護・防災部防災課長	総務省大臣官房付 併任 総務省 自治行政局地域政策課

協会通信

協 会 通 信

大西 公一郎	出向 【総務省大臣官房付へ】 (内閣官房副長官補付企画官 命 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合 戦略室企画官)	国民保護・防災部防災課防災情報 室長
中越 康友	国民保護・防災部防災課防災情報 室長 併任解除 併任解除 併任解除	消防大学校調査研究部長 併任 消防大学校教務部長 併任 消防 大学校教授 併任 長官付
増田 哲生	命 消防大学校調査研究部長事務 取扱 命 消防大学校教務部長事務取扱 併任 消防大学校教授	消防大学校副校長
吉開 正治郎	併任解除	総務省大臣官房政策立案総括審議 官 併任 大臣官房公文書監理官 併任 行政管理局 併任 公害等 調整委員会事務局 併任 長官付
阪本 克彦	併任 長官付	総務省大臣官房政策立案総括審議 官 併任 大臣官房公文書監理 官 併任 政策統括官(統計基準 担当)付 併任 公害等調整委員 会事務局 併任 内閣官房内閣審 議官(内閣官房副長官補付) 命 内閣官房統計改革推進室次長
原嶋 清次	併任解除	総務省大臣官房参事官(総務課) 併任 大臣官房総務課公文書監理 室長 併任 公害等調整委員会事 務局 併任 長官付 併任 厚生 労働省医政局 併任 厚生労働省 健康局
山口 真矢	併任 長官付	総務省大臣官房参事官(総務課) 併任 大臣官房総務課公文書監理 室長 併任 公害等調整委員会事 務局
大沢 博	併任解除	総務省自治財政局財政課長 併任 国民保護・防災部参事官
出口 和宏	併任 国民保護・防災部参事官	総務省自治財政局財政課長

協 会 通 信

検定協会だより 令和2年8月

協会通信

○令和2年8月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
小谷 聡司	出向 併任解除 併任解除 【厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課長補佐併任 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課国際情報専門官 併任 医薬・生活衛生局食品監視安全課長補佐 併任 医薬・生活衛生局食品基準審査課 併任 医薬・生活衛生局生活衛生課 併任 医薬・生活衛生局水道課 併任 医薬・生活衛生局食品基準審査課新開発食品保健対策室バイオ食品専門官 併任 大臣官房厚生科学課科学技術調整官 命 厚生労働省食品輸出促進プロジェクト構成員へ】	消防・救急課救急専門官 併任 消防・救急課救急企画室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐
小塩 真史	消防・救急課救急専門官 併任 消防・救急課救急企画室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐	厚生労働省大臣官房厚生科学課長補佐 併任 厚生労働省医政局地域医療計画課

協会通信

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 2020～9号	三津浜工業 株式会社	粉末（ABC） 1.2kg（蓄圧式、鉄製）	R2.4.13
	消第 2020～10号	三津浜工業 株式会社	粉末（ABC） 1.5kg（蓄圧式、鉄製）	R2.4.13
	消第 2020～11号	三津浜工業 株式会社	粉末（ABC） 2.0kg（蓄圧式、鉄製）	R2.4.13
	消第 2020～12号	三津浜工業 株式会社	粉末（ABC） 3.0kg（蓄圧式、鉄製）	R2.4.13
中継器	中第 2020～6号	能美防災株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	R2.3.27
光電式分離型感知器 (試験機能付)	感第 2020～18号	ニッタン株式会社	1種（24V、65mA）・非蓄積型・公称監視距離5m～100m、非防水型、普通型、再用型、減光式	R2.6.19
	感第 2020～19号	ニッタン株式会社	2種（24V、65mA）・非蓄積型・公称監視距離5m～100m、非防水型、普通型、再用型、減光式	R2.6.19

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第 25～11～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 2.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.6.4
	消第 25～12～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 3.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.7.9
	消第 26～6～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 4.0l（蓄圧式、鉄製）	R2.7.9
	消第 26～17～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 3.5l（蓄圧式、鉄製）	R2.7.9
	消(自) 第25～3～1号	ヤマトプロテック 株式会社	強化液 2.0l（自動車用）（蓄圧式、鉄製）	R2.6.10

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H1021DC01A	株式会社 報商製作所	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R2.6.26
	H1022EC01A	株式会社 報商製作所	平、合成樹脂、使用圧0.9、呼称50（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R2.6.26
	H1022FC01A	株式会社 報商製作所	平、合成樹脂、使用圧0.9、呼称65（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R2.6.26

品質評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
漏電火災警報器変流器（屋外型）	Z 040201B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、100A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
漏電火災警報器変流器（屋内型）	Z 040203B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、50A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
	Z 040204B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、100A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
	Z 040205B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、400A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
	Z 040206B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、600A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
漏電火災警報器変流器（屋外型）	Z 040207B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、200A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧26mV/50mA	R2.5.12
	Z 041001B	テンパール工業 株式会社	警戒電路600V、150A、50/60Hz、単/3相、設計出力電圧74mV/100mA	R2.5.12

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
地区音響装置	認評音第 2020~1号	サクサプレシジョン 株式会社	DC24V、15mA、公称音圧90dB	R2.7.9

認定評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定駐車場用泡消火 設備・閉鎖型泡水溶 液ヘッド	認評駐閉第 26~1~2号	ヤマトプロテック 株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.1、呼称15（標 準r2.1、下向き、発泡倍率5倍以上）	R2.7.2
	認評駐閉第 26~2~2号	ヤマトプロテック 株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.1、呼称15（標 準r2.1、上向き、発泡倍率5倍以上）	R2.7.2
	認評駐閉第 30~1~1号	ヤマトプロテック 株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標 準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未満）	R2.7.2
	認評駐閉第 30~2~1号	ヤマトプロテック 株式会社	バルブ型C68、感知範囲r2.6、呼称15（標 準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未満）	R2.7.2
特定駐車場用泡消火 設備・開放型泡水溶 液ヘッド	認評駐開第 30~1~1号	ヤマトプロテック 株式会社	呼称15（標準r2.6、下向き、発泡倍率5倍未 満）	R2.7.2
	認評駐開第 30~2~1号	ヤマトプロテック 株式会社	呼称15（標準r2.6、上向き、発泡倍率5倍未 満）	R2.7.2

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	19	2,180	98.4	97.8
	小型	0	0	64	323,179	78.4	84.1
消火器用消火薬剤	大型用	0		4	70	53.8	66.4
	小型用			8	15,424	93.6	105.8
泡消火薬剤		0		16	80,400	64.6	101.4
感知器	差動式スポット型	0	0	39	231,032	87.9	103.4
	差動式分布型	0	0	11	5,775	62.6	87.0
	補償式スポット型	0	0	1	1,000	100.0	165.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	皆減	皆減
	定温式スポット型	0	0	38	127,391	95.0	109.9
	熱アナログ式スポット型	0	0	9	10,272	115.7	113.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	皆減	87.9
	光電式スポット型	0	0	46	148,556	99.5	101.5
	光電アナログ式スポット型	0	0	19	49,487	73.7	89.3
	光電式分離型	0	0	6	555	163.2	140.9
	光電アナログ式分離型	0	0	1	50	100.0	105.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	皆減	1,066.7
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆増
	紫外線式スポット型	0	0	3	300	皆増	633.3
	赤外線式スポット型	0	0	5	690	58.8	84.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	皆増	100.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	9	18,054	69.4	104.4
	P型2級	0	0	9	4,728	78.7	115.8
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	92	35,561	72.5	96.9
受信機	P型1級	0	1	56	2,397	82.3	95.3
	P型2級	0	0	15	5,327	287.6	113.5
	P型3級	0	0	2	100	皆増	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	8	90	53.6	87.6
	G型	0	0	3	3	33.3	36.6
	GP型1級	0	0	13	25	119.0	88.6
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	26,488	64.7	68.3
GR型	0	2	18	249	83.3	85.8	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	34	125,380	72.1	71.4
流水検知装置		0	0	37	1,654	81.9	99.4
一斉開放弁		4	0	22	961	44.1	41.8
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	4	29	90.6	89.1
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり上げはしご	0	0	22	10,188	77.6	70.5
緩降機		0	0	2	120	21.7	52.5
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	2	0	14	84,729	59.3	90.1
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	3	3	35	556,765	136.3	95.9
合計	9	6	698	1,869,483	90.7	92.5	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	2	404	4,040.0	173.0
予備電源	0	0	0	3	14,265	139.6	85.3
外部試験器	0	0	0	6	178	157.5	128.5
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	2	687	171.8	196.8
	受信装置等	0	0	1	20	皆増	100.0
光警報装置		0	0	0	0	-	皆減
	光警報制御装置	0	0	0	0	-	180.0
屋外警報装置	0	0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	5	65,500	80.7	82.7
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	303,008	77.1	95.6
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	4	4,600	116.5	85.0
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	50,489	76.9	89.4
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	1	22	44	102.3	98.1
	可搬消防ポンプ	0	0	6	398	173.0	98.8
消防用吸管	呼称65を超えるもの	1	0	3	650	71.3	79.6
	呼称65以下のもの	1	0	3	250	96.2	96.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	1	0	9	19,170	91.3	83.1
	平 40以下のもの	1	0	8	18,410	150.0	93.0
	濡れ	0	0	0	0	-	-
	保形	2	0	4	8,000	177.8	121.1
	大容量泡放水砲用	0	0	1	14	皆増	175.0
消防用結合金具	差込式	0	0	36	72,580	62.2	101.5
	ねじ式	0	0	28	14,161	52.5	85.0
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	1	50	皆増	160.9
漏電火災警報器	変流器	0	0	11	3,575	52.9	85.1
	受信機	0	0	8	3,473	61.9	75.9
エアゾール式簡易消火具	0	0	1	1	29,970	149.9	312.8
特殊消防ポンプ自動車	0	0	0	3	5	100.0	73.9
特殊消防自動車				3	3	60.0	50.0
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	100.0
ホースレイヤー	0	0	0	2	14	700.0	340.0
消防用積載はしご	0	0	0	15	375	735.3	220.6
消防用接続器具	0	0	0	14	2,532	43.9	83.2
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				8	38	115.2	120.2
オーバーホール等整備				6	6	75.0	63.2

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和2年7月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	27	34,373	121.0	103.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	1	48	4,526	82.4	97.1
	放送設備	6	0	3	63	79,102	71.7	94.5
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	10	2,390	76.0	87.3
	2号消火栓	0	0	0	8	1,264	53.8	76.4
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	7	466	59.7	92.9
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
	ノズル	0	0	0	33	9,853	58.7	89.7
認定評価業務	装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	8	29,915	83.3	85.6	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	13	9	7,230	152.7	75.0	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)	0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	1	7	7	58.3	55.7
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等	0	0	0	1	10	35,158	168.9	165.7
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		0						
受託試験(その他の契約等)					2	2	66.7	54.5
評価依頼(基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

1日当たり新規感染者数の記録更新を伝える連日の報道など新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないなか、我が国では、感染防止と経済活動の両立に向けた様々な取組が進められています。

新型コロナによる経営への影響が大きい観光関係事業を支援する目的で政府が取り組む「Go To トラベル」事業は、一部地域を除いて7月22日から前倒し実施されましたが、キャンセル料などその取扱いを巡る混乱も起きました。

キャッシュレス・ポイント還元事業は、令和元年10月の消費税増税への対応を目的としたものでしたが、直接現金のやりとりをしないため感染防止にも一定の効果を発揮しました。この事業は本年6月末で終了し、今後は、マイナンバーカードを活用した「マイナポイント事業」（5千円上限）として本

年9月から開始される予定です。医療情報の閲覧への活用など、今後のカード普及に期待したいと思います。

さて、今月号では、札幌市消防局長の岡本征仁様には巻頭のことばを、大阪市消防局予防部からは「令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その1）」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

9月号では、川崎市消防局長の日迫善行様には巻頭のことばを、消防庁消防研究センターからは「第68回全国消防技術者会議の開催について」を、大阪市消防局予防部からは「令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その2）」を、全国消防協会からは「住宅用防災警報器の設置効果に関する調査報告書について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいませようお願いします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館9階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

